

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月16日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	506,406	141,186	728,756
継続事業税引前四半期(当期) 純利益(損失)(百万円)	41,303	2,078	64,255
四半期(当期) 純利益(損失)(百万円)	23,063	4,777	41,156
株主資本(百万円)	-	291,990	319,584
総資産額(百万円)	-	660,112	671,714
1株当たり株主資本(円)	-	2,037.80	2,204.94
基本的1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額(円)	159.42	33.16	284.00
希薄化後1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額(円)	155.94	33.16	276.29
株主資本比率(%)	-	44.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47,195	-	94,816
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45,793	-	43,724
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,497	-	27,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	114,786	100,809
従業員数(人)	-	85,304	96,897

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。
6. 米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、第36期に非継続事業となった事業に関し、第35期の連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、その中で経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、16の個別セグメントとその他により構成されております。

平成20年12月に当社グループ（当社及び当社の関係会社）は「NSNK（日本電産サンキョー）」及び「その他」の電子・光学部品事業のうち光ピックアップ事業を廃止致しました。その他に当第3 四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3 四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	85,304 (12,753)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3 四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3 四半期連結会計期間において10,139人減少したのは、NCC（日本電産（浙江））、NCD（日本電産（大連））、及びその他のセグメントにおいて、需要減少による生産の縮小に伴い、自然退職の補充を抑制したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,625 (251)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3 四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
NCJ（日本電産）	1,019
NET（タイ日本電産）	27,788
NCC（日本電産（浙江））	5,166
NCD（日本電産（大連））	7,210
NCS（シンガポール日本電産）	-
NCH（日本電産（香港））	-
NCF（フィリピン日本電産）	7,586
NSNK（日本電産サンキョー）	13,833
NCPL（日本電産コパル）	13,844
NTSC（日本電産トーソク）	5,534
NCEL（日本電産コパル電子）	5,338
NSRV（日本電産サーボ）	829
NSBC（日本電産シバウラ）	616
NSCJ（日本電産シンポ）	2,156
NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）	4,967
NNSN（日本電産ニッシン）	2,317
その他	43,977
合計	142,180

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
NCJ (日本電産)	5,485	6,718
NET (タイ日本電産)	8,659	11,056
NCC (日本電産(浙江))	1,129	4,003
NCD (日本電産(大連))	397	620
NCS (シンガポール日本電産)	3,989	2,804
NCH (日本電産(香港))	6,225	4,470
NCF (フィリピン日本電産)	407	1,007
NSNK (日本電産サンキョー)	7,321	8,837
NCPL (日本電産コバル)	6,350	3,935
NTSC (日本電産トーソク)	3,461	3,905
NCEL (日本電産コバル電子)	4,719	1,932
NSRV (日本電産サーボ)	-	-
NSBC (日本電産シバウラ)	2,021	2,244
NSCJ (日本電産シンポ)	2,243	698
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	-	-
NNSN (日本電産ニッシン)	2,046	942
その他	32,428	15,585
合計	86,880	68,756

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. NSRV (日本電産サーボ) の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため表示しておりません。

4. NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ) は見込生産を行っております。

5. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
NCJ（日本電産）	13,291
NET（タイ日本電産）	15,869
NCC（日本電産（浙江））	4,048
NCD（日本電産（大連））	1,350
NCS（シンガポール日本電産）	5,334
NCH（日本電産（香港））	9,458
NCF（フィリピン日本電産）	1,846
NSNK（日本電産サンキョー）	14,322
NCPL（日本電産コパル）	12,244
NTSC（日本電産トーソク）	5,565
NCEL（日本電産コパル電子）	4,972
NSRV（日本電産サーボ）	4,350
NSBC（日本電産シバウラ）	3,208
NSCJ（日本電産シンボ）	2,399
NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）	4,379
NNSN（日本電産ニッシン）	2,334
その他	31,333
小計	136,302
その他（注3）	4,884
合計	141,186

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

4．SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

米国財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、当第3四半期に非継続となった事業に関し、連結財務情報を一部組替えて以下の分析をしております。

平成20年度(2008年度)の第3四半期(以下当期Q3という)は、第2四半期までの経営環境が一変致しました。これは米国でのサブプライム問題等の金融不安に端を発した世界同時不況によるものであり、当社の場合は殆どの事業分野において平成20年11月中旬より急激な販売の減少が発生しました。1ヶ月の間に販売実績が直前実績から半減するという過去に例のない事態の急変であり、グループ全体に非常事態宣言を発し、固定費削減、経費支出の大幅節減、在庫圧縮等の緊急対応を実施致しました。基本的には売上高半減となっても赤字にならない体制作りを推進致しましたが、短期間で急激な減産を伴う減収により業績の悪化を避けることは出来ませんでした。

当期Q3の3ヶ月の業績について述べます。売上高は約1,412億円で直前四半期(以下当期Q2という)比較で約491億円(約25.8%)の減収であります。営業利益は約100億円で当期Q2比で約123億円(約55.2%)の大幅な減益となりました。また、四半期純利益は為替差損約128億円の発生もあり、約48億円の損失で当期Q2比は約175億円減と大幅な減益となりました。

以下に当期Q3の当期Q2比での業績変動のポイントを述べます。まず売上高は約491億円の減少ですが、まず精密小型モータが約336億円(約33%)の減収となり、以下全事業分野とも減収で、中型モータが約61億円(約28%)、機器装置が約22億円(約10%)、電子光学部品が約63億円(約17.5%)、その他分野が約9億円(約11%)の減収となりました。この中でもHDD(ハードディスクドライブ)用モータの減収額は約225億円(約37%)と金額率とも最大となりました。この間円高が10%程度進んだことも減収要因ですが、HDDメーカーの急激な引取り調整で数量的にも約30%の減少となりました。営業利益は全体で約123億円の減益ですが、精密小型モータで半減の約74億円の減益となったほか、電子光学部品も約21億円の減益と大きく、中型モータで約11億円減、機器装置でも約13億円、その他の事業で約5億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「NCJ(日本電産)」の外部顧客に対する売上高(以下「外部売上高」)は132億91百万円となり、当セグメントの当第3四半期連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計(以下「売上高合計」)は297億79百万円です。為替の変動による影響やHDD用モータをはじめとする精密小型モータの需要の急減がありました。また、営業利益は4億68百万円となりました。これは主にHDD用モータの売上の急減が影響しております。

「NET(タイ日本電産)」の外部売上高は158億69百万円となり、当セグメントの売上高合計は238億54百万円です。為替の変動による影響や景気後退の影響によるHDD用モータの需要の急減がありました。また、営業利益は39億48百万円となりました。これは固定費が低減されたものの、為替の変動が影響しております。

「NCC(日本電産(浙江))」の外部売上高は40億48百万円となり、当セグメントの売上高合計は45億6百万円です。為替の変動による影響やHDD用モータの需要の急減がありました。また、営業損失が2億11百万円となりました。これは主にHDD用モータの売上の急減が影響しております。

「NCD(日本電産(大連))」の外部売上高は13億50百万円となり、当セグメントの売上高合計は67億37百万円です。為替の変動による影響や精密小型モータの需要の急減がありました。また、営業利益は4億93百万円となりました。これは主に利益率の良い製品の売上の急減が影響しております。

「NCS(シンガポール日本電産)」の外部売上高は53億34百万円となり、当セグメントの売上高合計は53億87百万円です。主要顧客の製造の中国・タイへの移管が進展しました。また、営業利益は55百万円となりました。これは主にNCSでのHDD用モータの製造終了による製造製品の売上の終了が影響しております。

「NCH(日本電産(香港))」の外部売上高は94億58百万円となり、当セグメントの売上高合計は108億72百万円です。為替の変動による影響がありました。また、営業利益は1億40百万円となりました。これは主に為替の変動が影響しております。

「NCF(フィリピン日本電産)」の外部売上高は18億46百万円となり、当セグメントの売上高合計は62億9百万円です。HDD用モータの需要の急減がありました。また、営業利益は4億85百万円となりました。これはHDD用モータの売上の急減や新機種の新機種原価低減の遅れが影響しております。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は143億22百万円となり、当セグメントの売上高合計は171億17百万円です。電子部品やカードリーダーの売上が低調ではあったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボットの売上が堅調でありました。また、営業利益は10億4百万円となりました。これは液晶ガラス基板搬送用ロボットの売上が堅調ではあったものの、電子部品やカードリーダーの低調な売上が影響しております。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は122億44百万円となり、当セグメントの売上高合計は143億49百万円です。デジタルカメラ関連製品や携帯電話カメラ用シャッター等の需要が低調でありました。また、営業利益は3億7百万円となりました。これは主にデジタルカメラ関連製品や携帯電話カメラ用シャッター等の低調な売上が影響しております。

「NTSC（日本電産トーソク）」の外部売上高は55億65百万円となり、当セグメントの売上高合計は56億1百万円です。景気後退の影響で半導体製造装置の需要が低調でありました。また、営業損失は14百万円となりました。これは半導体製造装置の低調な売上と自動車部品事業における利益率の悪化が影響しております。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は49億72百万円となり、当セグメントの売上高合計は63億88百万円です。遊技機器関連業界へのアクチュエータ売上をはじめとする電子部品の売上が低調でありました。また、営業利益は4億80百万円となりました。これは主に低調な売上が影響しております。

「NSRV（日本電産サーボ）」の外部売上高は43億50百万円となり、当セグメントの売上高合計は51億13百万円です。精密小型モータの需要の急減がありました。また、営業損失が3億25百万円となりました。これは主に売上の急減が影響しております。

「NSBC（日本電産シパウラ）」の外部売上高は32億8百万円となり、当セグメントの売上高合計は39億18百万円です。景気後退の影響で中型モータの需要が低調でありました。また、営業損失が1億62百万円となりました。これは低調な売上に対する固定費低減の遅れが影響しております。

「NSCJ（日本電産シンボ）」の外部売上高は23億99百万円となり、当セグメントの売上高合計は29億7百万円です。景気後退の影響で変減速機の需要が低調でありました。また、営業利益は59百万円となりました。これは主に低調な売上が影響しております。

「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」の外部売上高は43億79百万円となり、当セグメントの売上高合計は43億84百万円です。自動車関連事業における景気後退による影響がありました。また、営業損失が4億27百万円となりました。これは主に売上の急減が影響しております。

「NNSN（日本電産ニッシン）」の外部売上高は23億34百万円となり、当セグメントの売上高合計は24億65百万円です。エンジニアリング・プラスチック関連の売上やプラスチックレンズ成形品の売上が低調でありました。また、営業利益は41百万円となりました。これは主に低調な売上が影響しております。

「その他」のセグメントの外部売上高は313億33百万円となり、当セグメントの売上高合計は739億1百万円です。また、営業利益は31億98百万円となりました。「その他」は重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

日本における売上高は752億55百万円となりました。為替の変動による影響があり、また、HDD用モータをはじめとする精密小型モータや光学機器関連の売上の急減がありました。

[米国]

米国における売上高は25億71百万円となりました。北米の自動車関連事業において景気後退による顧客需要の急減がありました。

[シンガポール]

シンガポールにおける売上高は80億58百万円となりました。HDD用モータにおいて顧客の製造の中国・タイへの移管の進展がありました。

[タイ]

タイにおける売上高は190億44百万円となりました。為替の変動による影響や景気後退の影響によるHDD用モータの需要の急減がありました。

[フィリピン]

フィリピンにおける売上高は30億44百万円となりました。景気後退の影響による低調な需要が影響しております。

[中国]

中国における売上高は101億30百万円となりました。光学部品関連の需要が低調でありました。

[その他]

その他の地域における売上高は230億84百万円となりました。精密小型モータの一部での商流変更、自動車関連事業における景気後退の影響、為替の変動による影響などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は114億53百万円となりました。この主な内訳は、四半期純損失が47億77百万円となったものの、為替換算による調整額が106億87百万円増加し、さらに資産負債の増減額が56億78百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は147億70百万円となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出95億47百万円、有価証券の取得による支出31億2百万円及び連結子会社への追加投資による支出16億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は166億3百万円となりました。この主な内訳は短期借入金の純増加額698億62百万円であり、この一方で社債の償還により264億12百万円、株主に対する貸付金により145億円、自己株式の取得により64億61百万円支出しております。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、第2四半期連結会計期間末の1,141億96百万円に比べ5億90百万円増加し、1,147億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成20年度(2008年度)の第3四半期は、第2四半期までの経営環境が一変致しました。これにより秋口まで順調であった当社グループを取り巻く経営環境も11月中旬以降想定をはるかに上回る客先の直下型在庫調整と需要減に加え急激な円高の進行により急速に変化をしております。このような状況に対処すべく、当社グループでは、4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスを掲げたスリー新活動による積極的な新分野の開拓と収益改善のための徹底したコスト削減と経費削減をスピーディーに展開すると同時に、不況を経営体質の強化を図る一大好機と捉えてグループの総力を上げて、収益性の革新的な改善に向けた取組も開始しております。

上記の他に、当四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は68億94百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の国内子会社である日本電産サンキョー(株)は光ピックアップ事業から撤退し、主要な設備を除却しております。当該設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
日本電産サンキョー(株) (長野県諏訪郡下諏訪町)	NSNK(日本電産サンキョー)	電子・光学部品製造設備	0	768	- (-)	133	901

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
ポーランド日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ (ポーランド マウォポルスカ県)	NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	車載用中型モータ製造施設	1,292	平成20年12月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定
日本電産プリリアント (蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	その他	HDD用ベースプレート生産工場	2,212	546	自己資金	平成20年11月	平成22年9月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	145,075,080	145,075,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 ~ 平成20年12月31日	-	145,075,080	-	66,551	-	70,772

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 144,942,200	1,449,422	同上
単元未満株式	普通株式 83,780	-	-
発行済株式総数	145,075,080	-	-
総株主の議決権	-	1,449,422	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,900株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が200株含まれております。

また、「議

決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数179個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式200株（議決権の数2個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	49,100	-	49,100	0.03
計	-	49,100	-	49,100	0.03

（注）平成20年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は1,787,918株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高（円）	7,930	8,280	8,290	7,770	7,980	7,560	6,600	5,750	4,760
最低（円）	6,070	7,380	7,070	6,780	7,010	5,910	3,420	3,670	3,130

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 総務部・人事部統轄、 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・法務部担当、 経営企画部長	取締役	常務執行役員 総務部・人事部統轄、 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・法務部・ 海外関係会社管理部担当、 経営企画部長	浜田 忠章	平成20年8月23日
取締役	副社長執行役員 A D F 事業統轄、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ A D F 品質管理部・ 金型部担当	取締役	副社長執行役員 A D F 事業統轄、 滋賀技術開発センター・ 鳥取技術開発センター・ 購買統括部・ A D F 品質管理部・ 金型部担当	澤村 賢志	平成21年1月1日

参考情報：取締役を兼務しない執行役員の状況

(新任執行役員)

新役名	新職名	氏名	就任年月日
執行役員	海外関係会社管理部担当	武田 清市	平成20年8月23日

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	(日本電産シバウラ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本電産パワーモータ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本サーボ(株) (現社名日本電産サーボ(株)) 専務執行役員 営業部門統轄)	執行役員	(日本電産シバウラ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本電産パワーモータ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄)	菱田 正博	平成20年7月1日
執行役員	A / B 事業担当 (日本電産自動車モータ(浙江)有限公司副董事長)	執行役員	A / B 事業担当 (日本電産(大連)有限公司副総経理、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司副董事長)	綿貫 宜司	平成20年7月1日
執行役員	(日本電産シバウラ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本電産パワーモータ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本サーボ(株) (現社名日本電産サーボ(株)) 専務執行役員 営業本部本部長)	執行役員	(日本電産シバウラ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本電産パワーモータ(株)取締役専務執行役員 営業部門統轄、日本サーボ(株) (現社名日本電産サーボ(株)) 専務執行役員 営業部門統轄)	菱田 正博	平成20年8月1日
執行役員	(フィリピン日本電産(株)代表取締役社長、フィリピン日本電産スービック(株)代表取締役社長)	執行役員	(フィリピン日本電産(株)代表取締役社長)	宮部 俊彦	平成20年9月20日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	経営管理監査部・ 海外事業管理部担当	執行役員	経営管理監査部・ 海外事業管理部担当、 経営管理監査部長、 海外事業管理部長	岩田 高	平成20年10月1日
執行役員	(日本電産リード(株)取締役専 務執行役員 管理本部長兼情 報システム部長兼事業戦略室 長)	執行役員	(日本電産リード(株)取締役専 務執行役員 事業戦略室長)	松本 正	平成20年12月1日
執行役員	常務執行役員 S P M事業副統轄、 S P M事業開発技術部門担 当、S P M事業戦略室担当、 S P M事業戦略室長	執行役員	常務執行役員 S P M事業副統轄、 S P M事業開発技術部門担 当、S P M事業戦略室担当	竹上 清好	平成21年1月1日
執行役員	海外事業管理部・ 海外関係会社管理部担当	執行役員	海外関係会社管理部担当	武田 清市	平成21年1月1日
執行役員	経営管理監査部担当	執行役員	経営管理監査部・ 海外事業管理部担当	岩田 高	平成21年1月1日
執行役員	滋賀技術開発センター所長	執行役員	滋賀技術開発センター所長兼 開発第4部長	井上 仁	平成21年1月1日

()内は関係会社での役職名です。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	114,786	100,809
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞ 貸倒引当金残高 平成20年12月31日現在 466百万円 平成20年3月31日現在 795百万円		
受取手形	18,236	17,205
売掛金	126,080	148,928
たな卸資産		
製品	35,081	32,735
原材料	17,464	17,849
仕掛品	16,812	16,164
仕掛設備	1,205	816
貯蔵品	2,140	2,254
その他の流動資産	24,094	20,238
流動資産合計	355,898	356,998
投資及び貸付金		
有価証券、その他の投資有価証券 及びその他の投資	13,648	15,485
関連会社に対する投資及び貸付金	1,634	2,102
投資及び貸付金合計	15,282	17,587
有形固定資産		
土地	39,220	39,389
建物	108,695	110,258
機械及び装置	247,476	264,019
建設仮勘定	13,305	11,309
小計	408,696	424,975
減価償却累計額＜控除＞	220,715	226,146
有形固定資産合計	187,981	198,829
営業権	73,675	71,223
その他の固定資産 ＜貸倒引当金控除後＞ 貸倒引当金残高 平成20年12月31日現在 1,595百万円 平成20年3月31日現在 1,451百万円	27,276	27,077
資産合計	660,112	671,714

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	151,019	68,854
1年以内返済予定長期債務	1,973	29,196
支払手形及び買掛金	97,615	121,698
その他の流動負債	27,646	33,351
流動負債合計	278,253	253,099
固定負債		
長期債務	2,735	3,430
未払退職・年金費用	14,154	14,953
その他の固定負債	11,256	12,462
固定負債合計	28,145	30,845
負債合計	306,398	283,944
少数株主持分		
少数株主持分	61,724	68,186
資本の部		
資本金	9	66,248
資本剰余金		69,162
利益剰余金		207,665
その他の包括利益(損失)累計額		
外貨換算調整額	29,376	10,233
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,094	1,016
年金債務調整額	336	568
その他の包括利益(損失)累計額合計	30,134	8,649
自己株式	9	281
株主に対する貸付金	7	-
資本合計		291,990
負債、少数株主持分及び資本合計	660,112	671,714

資本の部 補足情報	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
授権株式数	480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数	145,075,080株	144,987,492株
自己株式数	1,787,918株	47,495株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	506,406
売上原価並びに販売費及び一般管理費	
売上原価	393,811
販売費及び一般管理費	40,270
研究開発費	21,509
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	455,590
営業利益	50,816
その他の収益・費用()	
受取利息及び受取配当金	2,039
支払利息	1,054
為替差損益<純額>	10,155
有価証券関連損益<純額>	70
その他<純額>	413
その他の収益・費用()合計	9,513
継続事業税引前四半期純利益	41,303
法人税等	11,337
継続事業少数株主持分損益及び持分法投資損益前四半期純利益	29,966
少数株主持分損益(控除)	4,270
持分法投資損失(利益)	78
継続事業四半期純利益	25,618
非継続事業四半期純損失	6 2,555
四半期純利益	23,063
1株当たり諸数値	9
継続事業四半期純利益：	
基本	177円08銭
希薄化後	173円25銭
非継続事業四半期純損失：	
基本	17円66銭
希薄化後	17円31銭
四半期純利益：	
基本	159円42銭
希薄化後	155円94銭
現金配当当期支払額	60円00銭

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		141,186
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価		111,452
販売費及び一般管理費		12,802
研究開発費		6,894
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		131,148
営業利益		10,038
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金		771
支払利息		347
為替差損益<純額>		12,828
有価証券関連損益<純額>		127
その他<純額>		161
その他の収益・費用()合計		12,116
継続事業税引前四半期純損失		2,078
法人税等		171
継続事業少数株主持分損益及び持分法投資損益前四半期純損失		2,249
少数株主持分損益(控除)		195
持分法投資損失(利益)		16
継続事業四半期純損失		2,428
非継続事業四半期純損失	6	2,349
四半期純損失		4,777
1株当たり諸数値	9	
継続事業四半期純損失：		
基本		16円85銭
希薄化後		16円85銭
非継続事業四半期純損失：		
基本		16円31銭
希薄化後		16円31銭
四半期純損失：		
基本		33円16銭
希薄化後		33円16銭
現金配当当期支払額		30円00銭

(3) 【 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 】

(単位 : 百万円)

当第 3 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益	23,063
営業活動による純現金収入との調整	
減価償却費及びその他の償却費	26,123
有価証券関連損益 < 純額 >	70
固定資産売却損、除却損及び減損損失	554
少数株主持分損益	3,302
持分法投資損益	78
為替換算調整	8,803
資産負債の増減	
売上債権の減少	14,781
たな卸資産の増加	6,306
仕入債務の減少	17,551
その他	5,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,277
有形固定資産の売却による収入	590
貸付による支出	106
貸付金の回収による収入	109
有価証券の取得による支出	3,607
有価証券の売却による収入	63
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	756
連結子会社への追加投資による支出	7,869
その他	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	84,222
長期債務による調達額	88
長期債務の返済による支出	1,525
社債の償還による支出	26,412
自己株式の取得による支出	6,473
株主に対する貸付金	7 14,500
配当金支払額	8,699
その他	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,497
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	11,922
現金及び現金同等物の増減額	13,977
現金及び現金同等物の期首残高	100,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,786

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（会計調査公報(ARB)、会計原則審議会意見書(APB)、財務会計基準書(SFAS)等、以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準の下で要求される注記の一部を省略しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) 少数株主持分の表示区分

日本会計基準では、四半期連結貸借対照表上、純資産の部の中に含まれますが、米国会計基準では、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示しております。

(3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資利益」として表示されますが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前四半期純利益」の後に区分表示しております。

(4) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、SFAS第13号「リースの会計処理(Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値の内、低い方を資産計上しております。

(5) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇に関する会計処理(Accounting for Compensated Absences)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(6) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、SFAS第87号「事業主の年金会計(Employers' Accounting for Pensions)」、第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理(Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」及びSFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans-an amendment of FASB Statements No.87,88,106,and 132(R))」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。会計基準適用時差異はSFAS第87号の発効時まで遡って認識し、15年にわたり償却しております。また、平成19年3月31日よりSFAS第158号の拠出状況の認識及び開示に関する規定に従い、それまで未認識であった数理計算上の差異、過去勤務債務についても、連結貸借対照表において認識し、この認識にともなう調整をその他の包括利益（損失）累計額で行っております。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(7) 営業権

米国会計基準では、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、のれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

(8) 収益認識

米国証券取引委員会職員会計公報（SAB）第104号「収益の認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

(9)有価証券

SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理(Accounting for Investments in Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10)デリバティブ

SFAS第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂(Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities-an amendment of FASB Statement No.133)」により一部修正されたSFAS第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」に準拠した会計処理を行っております。

(11)新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12)セグメント情報

SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」に基づき、事業の種類(主としてマネジメント・アプローチによるオペレーティング・セグメント)別情報及び地域(出荷事業所の所在国)別情報を開示しております。この情報に加えて、出荷事業所の所在地域別の売上高、営業収入及び営業利益並びに海外売上高を日本の金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しております。

(13)非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、四半期連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。また、過年度に公表された四半期連結財務諸表の組替は行いません。

(14)株主資本に関連する債権の表示区分

米国会計基準では、株主に対する貸付金を資本の部にて控除しております。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ(HDD(ハードディスクドライブ)用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモ

ータ及びその他のモータ)

中型モータ(車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータ)

機器装置(変減速機、検査装置、各種半導体製造装置、カードリーダー、産業用ロボット及びFA機器)

電子・光学部品(光学用精密部品、電子部品)

その他(自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他のサービス)

製造拠点の所在地は、主にアジア(中国、タイ、フィリピン、シンガポール及びベトナム)であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、北米及びヨーロッパであります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な産業機器、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び自動車部品メーカーに製品を販売しております。

3. 会計処理基準に関する事項の変更

平成20年4月1日に、SFAS第157号「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を適用しております。SFAS第157号は、公正価値は測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却によって受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格であることを明確にしております。SFAS第157号の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成20年4月1日に、SFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans-an amendment of FASB Statements No.87, 88, 106, and 132(R))」の測定日の規定を適用しております。これにより一部の国内の退職給付制度についての測定日を、従来容認されていた貸借対照表日前の3ヶ月以内の日から貸借対照表日に変更し、この影響として当第3四半期連結累計期間期首の未払退職・年金費用が225百万円増加し、税効果考慮後の期首利益剰余金が106百万円、その他の包括利益累計額が5百万円減少しております。

平成20年4月1日に、SFAS第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション SFAS第115号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities-Including an amendment of FASB Statement No.115)」を適用しております。これにより特定の金融資産及び負債について公正価値で測定し、公正価値の変動を損益で認識することが選択可能となりました。NIDECは公正価値オプションを選択していないため、SFAS第159号の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

4. 買収及び譲渡

平成20年6月13日にNIDECは上海日電産自動車電機モータ有限公司の全ての議決権の取得を完了致しました。また、平成20年8月1日にNIDECはコパル・ヤマダ株式会社が発行決議した第三者割当増資3,500株を引き受けました。当該引受前にNIDECが保有しておりました3,000株を含め、買収日における取得議決権比率は68.4%となりました。これら企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

5. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末時点で、通常の事業活動において223百万円の債務保証を行っております。NIDECは、従業員の住宅ローンに対し銀行に223百万円の債務保証を行っております。従業員が債務不履行に陥った場合、NIDECは債務保証契約に基づき債務返済を要求されます。債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は223百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

6. 非継続事業

当第3四半期連結会計期間においてNIDECは経営資源を成長分野に重点的に投下して、生産性能の拡充や新製品開発体制の強化を図るため、事業採算が低迷しておりました「NSNK（日本電産サンキョー）」及び「その他」セグメントの光ピックアップ事業を廃止致しました。「その他」セグメントに含まれる報告単位ののれんにおける減損損失360百万円を含め、同事業廃止によるたな卸資産売却損、たな卸資産評価損、固定資産除却損、固定資産減損損失及びその他清算費用を事業整理損として3,740百万円（法人税等控除後の金額2,431百万円）を計上しております。NIDECはSFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、光ピックアップ事業の営業成績及び事業整理損について、関連する税金も含めて四半期連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しております。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における非継続事業の主要な営業成績は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	1,260	7,698
非継続事業税引前四半期純損失	4,755	5,079
法人税等	1,543	1,556
少数株主持分損益(控除)	863	968
非継続事業四半期純損失	2,349	2,555

7. 関連当事者取引

平成20年12月NIDECは、代表取締役社長が間接的に保有する会社に対して145億円の貸付を実施致しました。当該貸付は代表取締役社長が連帯保証人となっており、代表取締役社長が所有するNIDEC株式4,500,000株を担保として提供されております。当該貸付の貸付期間は最長5年であり、3ヶ月ごとに年利2.4%の利息が計上されております。なお、当該貸付は平成21年2月17日に全額返済予定となっております。当第3四半期会計期間末日現在において、当該貸付債権は貸借対照表の資本の部に「株主に対する貸付金」として表示され、また、キャッシュフロー計算書においては財務活動として表示されております。

当該貸付金が存在する期間、当該会社は米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第46R号「変動持分事業体の連結-ARP No.51の解釈」に基づいて変動持分事業体に該当致します。NIDECは主たる受益者ではありません。また、当該会社とその他の重要な取引はありません。

8. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

以下に報告されている事業の種類別セグメント情報は、SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示（Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information）」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(*1)を検討し、数量的基準(*2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

*1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

- 製品及びサービスの性質
- 製造過程の性質
- 製品及びサービスを提供する顧客の種類
- 製品供給及びサービス提供の方法
- 規制環境の性質

*2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

- セグメントの収益（外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む）が、全てのセグメントの収益合計（内部収益及び外部収益）の10%以上の場合
- セグメントの損益（絶対値）が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合
- セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

当社のオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
NCJ（日本電産）	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
NET（タイ日本電産）	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びタイ日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCC（日本電産（浙江））	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCD（日本電産（大連））	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
NCS（シンガポール日本電産）	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCH（日本電産（香港））	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCF（フィリピン日本電産）	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びフィリピン日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NSNK（日本電産サンキョー）	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱から構成され、主にDCモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
NCPL（日本電産コバル）	日本の子会社である日本電産コバル㈱から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
NTSC（日本電産トーソク）	日本の子会社である日本電産トーソク㈱から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
NCEL（日本電産コバル電子）	日本の子会社である日本電産コバル電子㈱から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
NSRV（日本電産サーボ）	日本の子会社である日本電産サーボ㈱から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
NSBC（日本電産シパウラ）	日本の子会社である日本電産シパウラ㈱から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
NSCJ（日本電産シンボ）	日本の子会社である日本電産シンボ㈱から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
NNSN（日本電産ニッシン）	日本の子会社である日本電産ニッシン㈱から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

（注）NSRV（日本電産サーボ）は、従来、JSRV（日本サーボ）と表示しておりましたが、当セグメントを構成する日本サーボ㈱が平成20年10月1日付で日本電産サーボ㈱に社名変更したことに伴い、第2四半期連結会計期間よりセグメントの名称を変更しております。

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されております。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておられません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とでは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(外部顧客に対する売上高)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
名称	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	13,291
NET(タイ日本電産)	15,869
NCC(日本電産(浙江))	4,048
NCD(日本電産(大連))	1,350
NCS(シンガポール日本電産)	5,334
NCH(日本電産(香港))	9,458
NCF(フィリピン日本電産)	1,846
NSNK(日本電産サンキョー)	14,322
NCPL(日本電産コパル)	12,244
NTSC(日本電産トーソク)	5,565
NCEL(日本電産コパル電子)	4,972
NSRV(日本電産サーボ)	4,350
NSBC(日本電産シバウラ)	3,208
NSCJ(日本電産シンボ)	2,399
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	4,379
NNSN(日本電産ニッシン)	2,334
その他	31,333
小計	136,302
その他(注)	4,884
連結売上高	141,186

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(外部顧客に対する売上高)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
名称	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	49,745
NET(タイ日本電産)	65,672
NCC(日本電産(浙江))	14,996
NCD(日本電産(大連))	6,336
NCS(シンガポール日本電産)	22,826
NCH(日本電産(香港))	30,988
NCF(フィリピン日本電産)	6,414
NSNK(日本電産サンキョー)	41,480
NCPL(日本電産コパル)	45,050
NTSC(日本電産トーソク)	18,831
NCEL(日本電産コパル電子)	15,550
NSRV(日本電産サーボ)	16,525
NSBC(日本電産シバウラ)	11,704
NSCJ(日本電産シンボ)	7,650
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	21,111
NNSN(日本電産ニッシン)	7,923
その他	111,933
小計	494,734
その他(注)	11,672
連結売上高	506,406

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(セグメント間の売上高)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
名称	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	16,488
NET(タイ日本電産)	7,985
NCC(日本電産(浙江))	458
NCD(日本電産(大連))	5,387
NCS(シンガポール日本電産)	53
NCH(日本電産(香港))	1,414
NCF(フィリピン日本電産)	4,363
NSNK(日本電産サンキョー)	2,795
NCPL(日本電産コパル)	2,105
NTSC(日本電産トーソク)	36
NCEL(日本電産コパル電子)	1,416
NSRV(日本電産サーボ)	763
NSBC(日本電産シバウラ)	710
NSCJ(日本電産シンボ)	508
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	5
NNSN(日本電産ニッシン)	131
その他	42,568
小計	87,185
連結消去	87,185
連結売上高	-

(セグメント間の売上高)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
名称	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	61,057
NET(タイ日本電産)	24,542
NCC(日本電産(浙江))	1,811
NCD(日本電産(大連))	24,015
NCS(シンガポール日本電産)	156
NCH(日本電産(香港))	4,565
NCF(フィリピン日本電産)	19,335
NSNK(日本電産サンキョー)	9,159
NCPL(日本電産コパル)	5,930
NTSC(日本電産トーソク)	182
NCEL(日本電産コパル電子)	4,746
NSRV(日本電産サーボ)	3,157
NSBC(日本電産シバウラ)	2,342
NSCJ(日本電産シンボ)	1,598
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	12
NNSN(日本電産ニッシン)	495
その他	155,794
小計	318,896
連結消去	318,896
連結売上高	-

(営業損益)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
名称	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	468
NET(タイ日本電産)	3,948
NCC(日本電産(浙江))	211
NCD(日本電産(大連))	493
NCS(シンガポール日本電産)	55
NCH(日本電産(香港))	140
NCF(フィリピン日本電産)	485
NSNK(日本電産サンキョー)	1,004
NCPL(日本電産コパル)	307
NTSC(日本電産トーソク)	14
NCEL(日本電産コパル電子)	480
NSRV(日本電産サーボ)	325
NSBC(日本電産シバウラ)	162
NSCJ(日本電産シンボ)	59
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	427
NNSN(日本電産ニッシン)	41
その他	3,198
小計	9,539
米国会計基準による年金及び退職費用の調整	3
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	992
組替(注1)	21
その他(注2)	469
合計	10,038

(注)1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

2. 主として棚卸資産処分損の追加引当によるものであります。

(営業損益)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
名称	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	6,847
NET(タイ日本電産)	13,006
NCC(日本電産(浙江))	33
NCD(日本電産(大連))	2,611
NCS(シンガポール日本電産)	189
NCH(日本電産(香港))	490
NCF(フィリピン日本電産)	2,277
NSNK(日本電産サンキョー)	4,128
NCPL(日本電産コパル)	2,263
NTSC(日本電産トーソク)	743
NCEL(日本電産コパル電子)	1,963
NSRV(日本電産サーボ)	617
NSBC(日本電産シバウラ)	152
NSCJ(日本電産シンボ)	433
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	44
NNSN(日本電産ニッシン)	307
その他	15,436
小計	49,913
米国会計基準による年金及び退職費用の調整	14
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	878
組替(注1)	19
その他(注2)	58
合計	50,816

(注)1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

2. 主として非重要性により経営指標から除外された子会社の収益であります。

【製品別売上高情報】

製品別売上高情報は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(百万円)
精密小型モータ	
HDD用	
スピンドルモータ	37,533
その他精密小型	
ブラシレスDCモータ	16,331
ブラシレスDCファン	8,948
その他小型モータ	5,821
精密小型モータ計	68,633
中型モータ	15,898
機器装置	19,714
電子・光学部品	29,784
その他	7,157
連結売上高	141,186

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータにより構成されております。

「機器装置」は、各種半導体製造装置、検査装置、変減速機、FA機器、カードリーダー及び産業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(百万円)
精密小型モータ	
HDD用	
スピンドルモータ	147,358
その他精密小型	
ブラシレスDCモータ	61,638
ブラシレスDCファン	31,369
その他小型モータ	18,211
精密小型モータ計	258,576
中型モータ	63,500
機器装置	60,321
電子・光学部品	101,298
その他	22,711
連結売上高	506,406

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータにより構成されております。

「機器装置」は、各種半導体製造装置、検査装置、変減速機、FA機器、カードリーダー及び産業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(百万円)
日本	75,255
米国	2,571
シンガポール	8,058
タイ	19,044
フィリピン	3,044
中国	10,130
その他	23,084
連結売上高	141,186

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(百万円)
日本	251,704
米国	10,604
シンガポール	31,747
タイ	76,828
フィリピン	10,554
中国	40,186
その他	84,783
連結売上高	506,406

(注) SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

以下は、NIDECの所在地別の売上高及び営業利益であります。NIDECは、SFAS第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。なお、この補足情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,255	2,571	57,392	5,968	141,186	-	141,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,029	66	45,232	53	68,380	(68,380)	-
計	98,284	2,637	102,624	6,021	209,566	(68,380)	141,186
営業利益	4,164	56	6,548	432	10,224	(186)	10,038

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,704	10,604	218,566	25,532	506,406	-	506,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,144	177	167,653	203	250,177	(250,177)	-
計	333,848	10,781	386,219	25,735	756,583	(250,177)	506,406
営業利益	23,155	16	30,354	246	53,279	(2,463)	50,816

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 ... 北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム

その他 : ヨーロッパ

2. SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【海外売上高】

以下は、NIDECの本邦以外の国または地域における売上高であります。NIDECは、SFAS第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。なお、この補足情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,611	78,618	8,948	92,177
連結売上高（百万円）				141,186
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.3	55.7	6.3	65.3

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	16,948	297,129	34,058	348,135
連結売上高（百万円）				506,406
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.3	58.7	6.7	68.7

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 北米：米国

アジア：シンガポール、タイ、中国、フィリピン

その他：ヨーロッパ

2．SFAS第144号の規定に基づき、上記の一部数値に当第3四半期連結会計期間に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

9.1 株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,037.80円	2,204.94円

(2) 基本的1株当たり四半期純利益(損失)及び希薄化後1株当たりの四半期純利益(損失)の間の調整は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	四半期純利益(損失)	加重平均株式数	1株当たり 四半期純利益(損失)
基本的1株当たり四半期純利益(損失)			
継続事業四半期純利益	25,618百万円	144,669千株	177円08銭
非継続事業四半期純損失	2,555百万円	144,669千株	17円66銭
四半期純利益	23,063百万円	144,669千株	159円42銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	48百万円	2,919千株	
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)			
継続事業四半期純利益	25,570百万円	147,588千株	173円25銭
非継続事業四半期純損失	2,555百万円	147,588千株	17円31銭
四半期純利益	23,015百万円	147,588千株	155円94銭

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	四半期純損失	加重平均株式数	1株当たり四半期純損失
基本的1株当たり四半期純損失			
継続事業四半期純損失	2,428百万円	144,098千株	16円85銭
非継続事業四半期純損失	2,349百万円	144,098千株	16円31銭
四半期純損失	4,777百万円	144,098千株	33円16銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	3百万円	727千株	
希薄化後1株当たり四半期純損失			
継続事業四半期純損失	2,428百万円	144,098千株	16円85銭
非継続事業四半期純損失	2,349百万円	144,098千株	16円31銭
四半期純損失	4,777百万円	144,098千株	33円16銭

10. 株主資本等関係

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日）

(1)発行済株式の種類及び総数

普通株式 145,075,080株

(2)自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,787,918株

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年5月26日 取締役会	普通株式	4,348百万円	利益剰余金	30円	2008年3月31日	2008年6月10日
2008年10月27日 取締役会	普通株式	4,351百万円	利益剰余金	30円	2008年9月30日	2008年12月5日

(5)株主資本の金額の著しい変動

株主資本は、前連結会計年度末から27,594百万円減少しております。その主な内訳は、利益剰余金の増加
 14,258百万円に対して、外貨換算調整額の減少で19,143百万円、株主に対する貸付金で14,500百万円の減少
 であります。

11. 後発事象

NIDECは平成20年11月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得を決議していましたが、平成21年2月12日に以下の通り自己株式の取得を実施致しました。

取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため
 取得した株式の種類 当社普通株式
 取得した株式の総数 350万株
 取得価格 15,435百万円
 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における自己株式取得取引

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月16日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記11.後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日に自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。